

II 事業の概要

◆北陸大学 Vision 50 (by 2025)「第1期中期計画(2017年度～2020年度)」

重点項目	基本方針	行動目標
1 教育改革	多様な学習歴を持つ学生が入学してくる中、まずもって重要なのが、学生が目標を設定し、学ぶ意義を理解するなど、学修者としての意識を醸成すること及びその継続であり、また、それを導く教育力でもある。何を教えたかではなく、学生自身が何を身につけたのかとの視点に立ち、カリキュラムなど教育の枠組みを始め、教育手法、教職員の能力開発など、今日医学に関し、あらゆる角度からの見直しを行い、真に学生の成長を引き出す教学を創造する。	<ul style="list-style-type: none"> ・3つのポリシーの明確化と実質化 ・カリキュラムポリシー(CP)に基づいた学力の保証 ・初年次教育と教養教育の再構築 ・学生の能動的な学修を促すための取組と教育力及び教育の質向上
2 学生支援	学生生活満足度の向上を目指した学生支援体制の強化を図り、学生が意欲を持って学業や課外活動に取り組み、学生の成長を引き出す学生支援を実践する。	<ul style="list-style-type: none"> ・正課外活動の活性化 ・キャリア支援の強化 ・学生の成長を促す学生生活支援
3 研究活動活性化	特色のある質の高い研究を推進するための環境を整備し、研究成果を広く発信し、知識基盤教育の発展に寄与する。研究力の強化により教育の質の向上と社会的評価の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果の社会への発信強化 ・研究活動の促進に向けた研究環境整備 ・科学研究費補助金(外部研究資金)等の申請・採択件数の向上
4 国際化推進	「Global Eyes-金沢に学び世界にかける-」の教育スローガンの下、基礎学力、豊かな教養、優れた語学力、的確な判断力を持ち、地域並びに世界の発展に貢献できるグローバル人材を養成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・海外提携校・海外留学・海外研修の拡充によるグローバル人材育成 ・海外留学・研修に参加しやすい環境の整備
5 地域・産学官連携推進・ネットワーク強化	地域社会への貢献が大学の使命であるとの認識のもと、大学の知的・人的財産を地域に積極的に還元し、地域の教育・研究の強化、そして地域産業の発展に貢献する。また、地域を実践的な教育の場と捉え、学生の地域活動・ボランティア活動を推進する。保護者や卒業生等のステークホルダーとの連携により、大学との信頼関係を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域・産学官連携・ネットワーク強化に関する全学的な基本方針の策定 ・地域との連携 ・保護者との連携 ・卒業生(同窓会)との連携 ・生涯教育・社会人教育の拡充
6 入学者確保	受験者層との接触機会を増やし、意欲のある質の高い学生を確保するための施策を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・各種接触者の増加 ・志願者及び入学者の増加
7 経営基盤強化	社会の変化に機敏に対応し、大学を永続的に発展させるため、教学の主体性を尊重しつつ、法人全体のガバナンスを強化し、組織、人事、予算等に関する諸制度を見直す。さらに永続的な発展のため、安定的な財政運営を進めるとともに収入財源の多様化や経費削減を推進し、将来に向け経営基盤を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> ・財務基盤の強化 ・経営ガバナンスの強化 ・教員人事制度と事務職員人事制度の見直し ・社会のニーズに適応した教育組織の改編 ・キャンパス整備 ・ダイバーシティの促進

当期は、「北陸大学 Vision (by2025)」の第1期中期計画における3年目にあたり、各事業の進捗・達成状況は以下のとおりである。

1 教育改革

(1) 薬剤師(6年次終了時)及び実務実習(4年次終了時)に必要な知識・技能・態

度の水準に到達する初年次から最終年次までの順次的・体系的な教育プログラムの実行（薬学部）

- ・ 1、2年次の基礎ゼミナールをはじめ、多くの科目でアクティブ・ラーニングを取り入れたほか、薬剤師に必要な知識・技能・態度を身に付けるため、1～4年次において、施設見学等の各種体験プログラムを実施した。
- ・ 4、5年次では「薬学教育支援システム（PESS）モバイル版」を活用し、自己学習及び実務事前学習に取り組んだことにより、薬学共用試験のOSCEに94人全員が合格、CBTには90人が合格した。
- ・ 5年次では実務実習、6年次では薬学領域における総合的な知識や応用力を身に付けるための総合薬学演習、また、5・6年次を通して、問題解決能力醸成を目的とした卒業研究を行った。
- ・ 薬剤師国家試験は6年次生178人中176人が受験し、111人が合格（合格率63.1%）した。

(2) 実践的語学力を養う教育の推進及び地域・国際社会との連携した課題解決学習・フィールドワークの推進（国際コミュニケーション学部・未来創造学部国際教養学科）

- ・ 1年次に英語、中国語の二言語科目を必修とし、2年次以降は英語又は中国語のどちらか一方を専修語学として選択させ、実践的な語学力の定着を推進した。
- ・ 実践的な語学力の定着を測定するため、TOEIC及びHSK（漢語水平考試）の受験を奨励し、語学到達目標を確認した。卒業時の到達目標であるTOEIC750点以上を修得した学生は14人、HSK5級（210点以上）の学生は3人であった。
- ・ 実践的な語学力を養うため、各種海外研修・留学を実施し、1年次の中国研修（8月）に44人、アメリカ研修（2月）に44人が参加した。また、今年度、半期又は1年間の留学に参加した学生は53人であった。
- ・ 授業外の活動として自律的学習支援施設であるMOGUMOGUにおいて、語学学修支援に関する各種プログラムを実施し、年間1,600人（延べ数）が活動に参加した。

(3) 簿記会計・情報（IT）等の基本知識の修得（資格取得）、社会の課題解決に取り組む実践的教育及び学際的な専門知識・技能を修得できる教育の推進（経済経営学部・未来創造学部）

- ・ 2019年度導入の新カリキュラムではIT科目及び簿記会計科目の充実を図り、基礎科目については履修指定とすることで、1年次生全員が必ず学ぶ環境を整えた。
- ・ 新入生からノートPC必携化を開始し授業での活用を進めてきたが、今後は、IT科目以外においても、Google G Suite for Education（G-suite）やMicrosoft Office 365 Education（office365）を活用し、学生のITスキル育成を促進する。
- ・ 1年次の地域マネジメント実習では、金沢市内公民館調査及び発表会を実施したことにより、金沢市内公民館との関係構築を行うことができた。また、ゼミナールⅡにおいては、能登地域での取組を実施し、能登町や文部科学省で発表を行った。
- ・ ゼミナールⅠにおいて、5分野の専門知識を横断的に学びつつ、科学的発想法を身に付ける教育プログラムを構築した。次年度は知識に加え、分野横断的なスキルを育成するための教育プログラムの開発を進める。

(4) 臨床検査学・臨床工学の両方の知識・技能・態度を修得できる教育の推進及び臨地実習・臨床実習の円滑な実施に向けての体制構築（医療保健学部）

- ・臨床検査学・臨床工学の両学問領域の知識・技能・態度を修得できるよう講義と演習、実験・実習を一体化した形で学修させる教育を推進した。教育内容について継続的に点検・評価を行うとともに、2021年度施行のカリキュラム改正に向けてカリキュラム検討ワーキンググループを中心に検討を重ね、準備を進めている。
- ・1期生（2017年度生）、2期生（2018年度生）の学修成果を基に初年次教育を再構築し、補習・SAによる学修支援を実施した。
- ・2020年度からの臨地実習・臨床実習の実施に向け、北陸三県の受け入れ施設（臨地実習25施設、臨床実習24施設）と契約を締結し、11月に事前研修会を開催した。また、学部独自のOSCE（客観的臨床能力試験）を実施し、学外実習前教育の体制も整えた。

(5) 3つのポリシーの実質化及び点検・評価の体制構築とアセスメント・ポリシー（マップ）の運用並びに組織的な教育を実現するための仕組みの構築と実施（全学）

- ・3つのポリシーに基づき、体系的で組織的な教育を展開するために、各学部の第1回教授会で大学及び学部の3つのポリシーを全教員が確認した。
- ・全学のアセスメント・ポリシー、各学部のアセスメント・マップによる共通の評価制度に基づき、DPルーブリック、各種アセスメントテスト等による学修成果の把握を行った。
- ・全学的な教育編成・実施の方針に基づいた組織的な教育を実施し、全学教務委員会で各学部の状況について点検・評価を行った。
- ・国際コミュニケーション学部及び医療保健学部は2021年度施行のカリキュラム改正に向け現行カリキュラムの検証を行い、検討を進めている。
- ・全学及び各学部の教育体制について、例年3月に外部評価者を招いて「3つのポリシーに基づく大学の取組の点検・評価及び教育課程編成に関する点検・評価」を行っているが、今年度は新型コロナウイルスの影響により、書面付議で実施した。

(6) 初年次教育と教養教育の充実・組織体制の検討及び留年・中途退学の防止（全学）

- ・自校教育の一環として、大学への帰属意識を高め、大学で学ぶ意識を涵養し、さらには学生の自己発見を促した。また、自らが所属する大学の歴史、建学の精神等を理解することを目的とした全学共通教養科目「北陸大学の学び」を開講した。

○薬学部

- ・全学的な教育編成・実施の方針に基づき、入学前教育、フレッシュマンセミナー、基礎ゼミナール等の初年次教育を順次的・体系的に行った。
- ・1年次生の退学率は7.8%と前年度（17.8%）より下がったものの、留年率は17.7%と前年度（19.8%）と大きくは変わっておらず、2年次への目標進級率（90%以上）には届いていないことから、今年度導入した新カリキュラムについて、薬学部教務委員会を中心に検討を行い、必要に応じて改善を図る。

○経済経営学部

- ・全学的な教育編成・実施の方針に基づき、順次的・体系的な初年次教育を実施すべく、オープンキャンパス及び入学前教育プログラムを改善し、フレッシュマン

セミナーや基礎ゼミナールとの接続を向上させた。

- ・年度初めにカリキュラム・ツリーやDPルーブリックを用いて、自己の学修（履修）計画立案、年度末には、自身の成績（GPA）やDPルーブリックを基にした学修の振り返りを実施した。
- ・学生が安心して学ぶことができるよう環境を整え、問題発生時には学年全体で対応することを目的として、基礎ゼミナール担当者間の情報共有や教員の協働による学生支援を推進した結果、1年次生の退学者は6人、退学率は2.1%であった。

○国際コミュニケーション学部

- ・全学的な教育編成・実施の方針に基づき、入学前教育から体系的に初年次教育を行うよう学部教務委員会を中心に実施・検証を行った。
- ・学部の根幹である英語・中国語の二言語教育を円滑に運営するため、学生の動向、授業の進度、課題の分量・作成状況等について担当教員が定期的に情報共有を行う機会を設定し、適切な学修環境の提供に努めた。
- ・基礎ゼミナールⅠ・Ⅱと学部の導入科目である国際コミュニケーション論Ⅰ・Ⅱの連携を強めるため、国際コミュニケーション論において新規の課題が提示された段階で、両科目担当教員がミーティングを実施し、課題の作成状況等の確認を行った。
- ・学生情報の共有を図るため基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ担当者間で定期的に情報共有を行い、学修状況を含めた学生生活全般を把握することに努めた結果、1年次生の退学者は3人、退学率は3.2%であった。

○医療保健学部

- ・全学的な教育編成・実施の方針に基づき、順次的・体系的な初年次教育を行うよう教務委員会及び初年次教育ワーキンググループを中心に編成・実施（入学前教育、フレッシュマンセミナー、基礎ゼミナール、成果発表）した。
- ・入学当初の基礎学力試験（プレイスメントテストⅠ/化学、物理・数学、生物）の結果が基準に満たない学生については、生物学、化学、物理学、数学を履修指定科目とした。さらに支援を必要とする学生については、元高校教員による補習及びSAによる学修支援を実施した。
- ・定期的に教員ミーティングを行い、学生情報を共有し、出席・成績不振学生には早期に面談や学修指導を行っている。1年次生の進級率は94.4%、退学者は2人・退学率は2.7%であった。

(7) 学生の能動的な学修を促すための取組と教育力及び教育の質向上（全学）

- ・体系的で組織的な教育を展開し、学生の能動的な学修の充実を図るため、各学部の第1回教授会において2019年度の全学的な教育編成・実施の方針及び北陸大学授業のガイドラインが示され、全教員に周知した。また、2020年度に向け、全学的な教育編成・実施の方針及び北陸大学授業のガイドラインの改定を行った。
- ・FD・SD委員会の下に設置している教育研究施設改善ワーキンググループにおいて、前年度に引き続き教育・研究施設の整備検討を行った。
- ・教育情報システム委員会を中心にICT活用能力向上を促進するための環境（ハード、ソフト）整備として、教育・研究に利用する基幹ネットワーク（外部回線）速度を400Mbpsから1Gbpsへ向上、学内システムでの統一パスワード（ID管理シス

テム)の導入、G-suiteの導入(メール利用、コラボレーション機能利用)、office365を導入した。

- ・半期ごとに学修アンケートを実施し、科目担当教員はその結果を基に、授業の自己点検報告書を作成し、授業の振り返りを行った。
- ・毎年度FD・SD活動方針を定めており、各学部の第1回教授会で全教員が確認し、教育方法の改善及び教育力の向上に取り組んでいる。活動方針に基づき、全教員を対象にした全学FD研修会を年1回(当初は年2回を検討、1回は新型コロナウイルスの影響により実施せず。)、各学部で年2回実施した。
- ・FD・SD委員会、全学教務委員会と連携し、シラバスの充実、学生FDやSA活動、厳格な成績評価制度、授業ガイドラインの策定と遵守などを通じて教育力及び教育の質向上を図った。

2 学生支援

(1) 正課外活動の活性化(全学)

- ・北陸大学課外活動の基本方針及び課外活動における指導者の心得を説明会等で教職員・学生に周知した。
- ・大学予算の課外活動促進費及び本学保護者会である松雲友の会予算の学生支援費、学友会経費、学園祭実施費にて体育系クラブ、文化系クラブ等の活動を経済的にサポートした。
- ・新入生対象のフレッシュマンセミナーにてクラブ・同好会の紹介を学友会主催で行った。年間を通じて、各種大会のアナウンス等を電子掲示板や 구글カレンダーを利用し、適宜行った。
- ・指定強化クラブの6クラブが全国大会に出場した(アイスホッケー部、サッカー部(男女)、柔道部、卓球部、バスケットボール部(女子))。
- ・2020年度から5年間の強化クラブ運営方法等の策定を行った。

(2) キャリア支援の強化(全学)

○薬学部

- ・6年次176人の就職内定率は88.3%(前年度90.7%)であった。
- ・1年次では医療従事者による講義や早期体験学習(不自由体験、解剖・バイタルサイン実習、病院・薬局・ドラッグストア見学等)を実施することにより、早期に職業意識及び薬剤師を志す目的意識の醸成を図ることができた。
- ・学内個別企業説明会に企業・病院の参加が年間100回あり、低学年次の学生も活用した。
- ・5年次生対象の合同企業説明会を3月に計画していたが、新型コロナウイルスの影響により中止した。

○未来創造学部、経済経営学部、国際コミュニケーション学部、医療保健学部

- ・未来創造学部159人の就職内定率は98.7%(前年度98.5%)となり、大手上場企業、公務員合格者数も昨年より増加した。特に女子の消防士・警察官に初めて6人が合格した。
- ・留学生の支援として、初めて卒業生の協力を得てE-learningの構築ができ、年々

競争が激しさを増す中、58人の大学院合格者を輩出した。また、帰国後の進路状況についても引き続き WeChat を活用した動向調査を継続する。

- ・2月に学内合同企業研究会を実施し、参加企業は100社であった。学生の参加は1日あたり平均155人（前年度68人）と大きく増加した。
- ・インターンシップは、日本人・留学生合わせ191人が参加し、過去最高の参加人数となった。
- ・医療保健学部では初めての学内合同病院・企業研究会を2月に2日間行い、34人の学生が参加した。

(3) 学生の成長を促す学生生活支援（全学）

- ・リーダー養成奨学金をはじめとした成績優秀者奨学金231人、経済支援奨学金186人、資格取得奨励金29人等の学費減免や奨学金等の給付支援を行った。
- ・障がいのある学生について、規程及び教職員のためのガイド等を基にした支援を行うことができた。併せて、学内外の関係者による学生情報交換会を月1回行い、注意が必要な学生についての情報共有を行った。
- ・入試制度改革に合わせて本学の奨学金制度の見直しを行い、2020年度からの新制度の策定を行った。

3 研究活動活性化

(1) 研究成果の社会への発信強化（全学）

- ・機関リポジトリへは、紀要31件、2018年度度特別研究助成報告書9件、学会誌等に掲載されている論文1件の合計41件を掲載した。掲載件数は前年に比べ2倍に増加した。
- ・研究活動ホームページに教員の研究テーマを随時掲載、更新するとともに、研究活動に関するトピックスをニュースとして年間で24件掲載した。その結果、学外からのアクセス数は年間2,557件となった。
- ・紀要への投稿件数は、47号（2019年9月発行）17件、48号（2020年3月発行）14件の計31件となり、前年度の12件から約2.5倍に増加した。
- ・健康長寿総合研究グループによる市民公開講座「健康社会の実現のために」を9月に開催した。
- ・ひらめき☆ときめきサイエンス事業では、医療保健学部の高橋純子准教授が、中高生に対し腎臓や透析装置の仕組みに関する研究についてわかりやすく指導した。

(2) 研究活動の促進に向けた研究環境整備（全学）

- ・北陸大学特別研究助成【連携研究】採択課題「高齢化社会や生活環境に起因する脳疾患・精神疾患の発症・増悪機序の解明」（3年目）及び研究ブランディング事業の継続研究プロジェクトである健康長寿総合研究グループに対し、予算を配分した。
- ・機器分析施設委員会からの中央機器の整備計画の提出を受け、文部科学省の研究装置・研究設備補助金の申請計画を策定した。
- ・研究活動助成費から、論文投稿料10件、外国学会旅費補助7件、出版助成1件に對して助成した。

- ・2019年度特別研究助成は新規採択が5件で、前年度に比べて申請・採択件数ともに減少した。そのため、2020年度の公募に際しては、連携研究、奨励課題研究の要件を見直し、基盤的研究区分を追加した結果、申請件数は9件から14件に増加した。

(3) 科学研究費補助金（外部研究資金）等の申請・採択件数の向上（全学）

- ・外部研究資金の募集情報を65件提供した。これに対して10件の応募があり、4件（北國がん基金、ノバルティスファーマ㈱、金沢大学がん進展制御研究所、学術研究振興資金（私学事業団））が採択された。
- ・科研費採択率向上のために、不採択課題へのフィードバックの実施、科研費申請支援システムの導入、外部URAによる計画調書のブラッシュアップを実施した。
- ・2020年度の科研費新規採択は3件で、採択率は12%（研究代表者のみ、挑戦的除く。）であった。支援システム利用者10人のうち2人が採択された。

4 国際化推進

(1) 海外提携校・海外留学・海外研修の拡充によるグローバル人材の育成（全学）

- ・国際交流プログラム（短期派遣）においては、12件のプログラム（薬学部アメリカ研修10人、薬学部・医療保健学部（合同）中国研修29人、経済経営学部・国際コミュニケーション学部（合同）中国研修59人、平成遣中使教職員団13人、スポーツ交流団卓球班10人、バスケットボール班14人、グローバルプログラム三カ国大学班9人、カンボジア班14人、韓国慶南班5人、国際コミュニケーション学部アメリカ研修44人）を実施し、207人（2018年：191人）の参加があり、順調に増加した。また、新たな取組として、平成遣中使教職員団に県内の高等学校から4人の教員の参加があり、現地研修中の本学学生の様子等を視察した。
- ・国際交流プログラム（留学）は、短期7人（オーストラリア5人、ニュージーランド2人）、 Semester 48人（イギリス6人、アメリカ6人、オーストラリア19人、ニュージーランド3人、マレーシア4人、中国10人）、長期4人（アメリカ2人、オーストラリア1人、ニュージーランド1人）の計59人（2018年：53人）の参加があった。
- ・海外インターンシップにはマレーシアに4人、タイに1人の計5人が参加した。
- ・今年度新たに中国の大連工業大学芸術與信息工程学院と協定を締結した。
- ・姉妹校協定校から編入留学生131人、夏季コース25人の留学生を受け入れ、留学生別科では56人（継続を含む）を受け入れた。以上のように、海外提携校・海外留学・海外研修の拡充を進めグローバル人材の育成を図った。

(2) 海外留学・研修に参加しやすい環境の整備（全学）

- ・海外留学・研修に関する動機付けの一環として、MOGUMOGUにおいて留学帰国者及び研修参加者による公開報告会を実施した。また、各種説明会等と並行し、留学体験者による地域別個別相談会を実施した。
- ・国際交流プログラム（短期派遣）の見直し・向上に努めた結果、2020年度海外留学支援制度において新たに国際コミュニケーション学部の海外留学+海外インターンシッププログラムの1件がタイプA、また、薬学部のアメリカ研修、経済経営学

部の中国研修、医療保健学部の中国研修、GP三か国大学合同教育研修、GPカンボジアの5件がタイプBで採択を受けた。

- ・海外留学に参加した学生は全員3年次の前期までに帰国し、後期から通常の就職プログラムに参加する。3年次前期に行われるインターンシップ関連授業とインターンシップには参加できないことから、その代替として海外インターンシップへの参加を案内し、更に2年次生に対しては、体験学習（キャリア科目）を設けている。

5 地域・産学官連携推進・ネットワーク強化

(1) 地域・産学官連携・ネットワーク強化に関する全学的な基本方針に基づく地域・保護者・卒業生（同窓会）との連携推進（全学）

- ・地域の要請による教職員の講師派遣はもとより、学生ボランティア派遣を積極的に行った。その結果、学生ボランティアの派遣数は、過去最高の892人（延べ数）に上った。
- ・金沢市、加賀市と包括連携協定に基づき諸活動を実施した。各市と連携推進会議を開催し、連携事業に関する振り返りと今後の取組について意見交換を行った。
- ・松雲友の会役員会、総会、地区別保護者懇談会（全国9会場）の開催準備と会の運営を行った。参加率は全学部22.0%（昨年24.0%）、参加者（組）数は468組642人で目標値には達しなかったが、6月開催による早期の情報提供、面談等を行うことにより、学生の成績や生活状況を前期の時点で保護者と共有することができた。
- ・同窓会への支援では、薬友会については生涯教育研修会などの機会を通じて費用面や人員派遣等の支援を行った。
- ・卒業生に対する情報提供に関しては、ニュースレターを8月に発行した。

(2) 生涯教育・社会人教育の拡充（全学）

- ・孔子学院講座（前期13講座93人受講、後期13講座86人受講）、地域連携センター市民講座（夏期19講座229人受講、冬期11講座177人受講）を開講した。冬期の市民講座3月実施予定9講座分（申込み232人）は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、やむを得ず中止とした。
- ・全学的市民講座として、金沢市アートホールで「教育×ICT～そして地域社会が変わる～」（経済経営学部担当）を開催し、150人が受講した。
- ・各学部で履修証明プログラムを策定し関係規程の整備を行ったが、教育訓練プログラム、社会人・高齢者の学び直しの機会提供にまでは至っていない。
- ・石川県臨床工学技士会と連携した災害対策支援セミナー、石川県薬剤師会等と連携した簡易懸濁法実技セミナーを企画し受講者を募集したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

6 入学者確保

(1) 各種接触者の増加（全学）

- ・ホームページのリニューアルを実施した。通年でWEB及びSNS広告を出稿し、ホームページへの誘導を強化した。資料請求者数は前年比117%となった。
- ・オープンキャンパス、学外進路ガイダンスのほか大学見学会受入れを強化し、高校生の参加者数は前年比167%となった。
- ・重点地区への高校・予備校訪問及び本学主催進学説明会・教育講演会を継続実施した。参加教員数は前年比93%となった。
- ・国立青少年教育振興機構「子どもゆめ基金助成金」の採択を受け、小中学生対象科学体験イベントを2回開催した。

(2) 志願者及び入学者の増加（全学）

- ・2020年度入試を実施し、4学部合計で志願者は前年比113%、入学者は同98%となった。薬学部の定員未充足が続き、広報手法及び訴求内容を再点検の上、志願者及び入学者の増加に取り組む。
- ・2021年度入試の個別選抜方法について入試制度検討ワーキンググループで概要案を作成し、アドミッション委員会の審議・承認を経て決定した。
- ・心理社会学科の設置構想について、6月の高校教員対象説明会で案内し、以後、高校訪問やイベント、テレビCM等で受験生ほか一般への広報を行った。2月には記者発表会を開催し、マスコミ9社の報道・記事取扱いがあった。
- ・富山第一高校（富山市）と高大連携協定を締結し、金沢高校、金沢辰巳丘高校に加え連携プログラムを新規実施した。結果、富山第一高校の志願者は前年比200%となり、金沢高校も前年比154%と増加した。

7 経営基盤強化

(1) 財務基盤の強化

- ・中長期財務計画（2019年度～2028年度）に基づいた適正な運用を開始した。
- ・寄付金は、具体的な寄付先を指定する様式に変更して募集を継続的に行った。その結果、奨学寄付金58件1,467千円、研究助成・奨励金37件481千円、指定教員に対する奨学寄付金8件3,200千円、その他2,111千円、現物寄付11,918千円の計19,178千円を受け入れた。
- ・補助金については、施設整備、教育研究施設設備、基盤整備等の5か年計画を策定し、申請による補助金獲得を図った。私立学校施設整備費等補助金は、バリアフリー化と防災機能強化で計約2千万円が交付された。
- ・私立大学等改革総合支援事業タイプ1及びタイプ3（PF型）の採択を受け、私立大学等経常費補助金約4億12百万円が交付された。
- ・業務内容、人員の配置等の課題に対し、合理化・効率化を目指した業務内容の改善として事務職員ガイドをまとめた。
- ・薬学キャンパスの助教以上の教員を対象として、専門業務型裁量労働制を2020年1月から導入した。
- ・奨学金制度ワーキンググループにおいて、現行の奨学金制度の検証をはじめ、支給基準、受給資格、金額等の見直しの検討を進め、2021年度の新入生から特待生の人数を上位数名に限定する内容に変更することなどを盛り込んだ新奨学金制度

を策定した。

(2) 経営・教学ガバナンスの強化及び人事制度の再構築

- ・私立学校法改正に伴う寄附行為等の改正により、理事会、評議員会、理事（外部理事含む）、監事、常任理事会の役割を明確化した。
- ・監事監査計画に基づき、会計監査と年4回の教学監査及び重点監査を実施した。
- ・学長の意思決定サポート体制として副学長2名の任務（教学マネジメントを主に補佐、教育改革を主に補佐）を明確にするとともに、新たに情報・IR担当の学長補佐を配置した。
- ・太陽が丘キャンパス防災訓練の実施、防災備蓄品購入、安否確認システムの導入・運用を行った。
- ・2019年度第1期中期計画進捗状況報告書を作成し、これに基づく2019年度事業計画の進捗確認及び2020年度事業計画の策定を行った。
- ・2019年度の自己点検・評価を行い、結果をホームページに公開した。
- ・IRでは、新入生アンケート、学生満足度調査等、入学者追跡調査、学修アンケート等の分析等を行い、学修成果の可視化を図った。

(3) 魅力あるキャンパス（施設・設備）の構築及びダイバーシティの促進

- ・既存の学修環境整備として、太陽が丘キャンパスでは、1号棟と図書館のエレベーターのバリアフリー化リニューアル、屋外スポーツ施設ナイター照明のLED化改修、防災一斉放送システム整備、1号棟の一部教室整備（302F 備品更新）を行った。薬学キャンパスでは、RI棟の2020年度一般施設化に伴う施設整備を行った。
- ・施設の安全対策として、太陽が丘キャンパスの太陽が丘2号棟の外壁防水改修（北・西面）、学生駐輪場建屋修繕、学生駐車場一部路面修繕、一部木道アスファルト舗装整備、1号棟前バスロータリー舗装修繕を行った。
- ・受動喫煙対策として、両キャンパスに特定屋外喫煙場所を整備した。
- ・ICT環境整備として、基幹ネットワーク（外部回線）速度の向上、薬学キャンパスの無線LANシステムの更新、学内システムでの統一パスワード、G-suite、office365を導入した。
- ・キャンパスマスタープランの策定・見直しについては、他大学の視察などや薬学キャンパスの建物老朽度調査を実施した。
- ・ダイバーシティ促進の一環として、女子学生受入れ強化のための薬学別館女子トイレの洋便器化改修を実施した。また、広報活動学生スタッフに女子学生を19人増員し、オープンキャンパスや大学見学会で女子参加者に対するフォローを強化した結果、オープンキャンパスの女子参加数は最終的に前年度から100人増加した。

(4) 社会ニーズに適応した教育組織の将来構想の策定

- ・第273回理事会にて承認された2020年度薬学部入学定員削減及び経済経営学部入学定員増加の届出手続きを行った。
- ・同理事会で承認された2021年度の教育組織について、文部科学省への申請手続きを行い、国際コミュニケーション学部に新たな学科となる心理社会学科の設置と併せて、薬学部入学定員削減、経済経営学部編入学定員削減、国際コミュニケーション学科編入学定員増加及び医療保健学部入学定員増加が可能となった。